



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ベネッセホールディングス

コード番号 9783 URL <https://www.benesse-hd.co.jp/ja/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 小林 仁

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員CFO (氏名) 坪井 伸介 (TEL) 042-357-3656

四半期報告書提出予定日 2023年8月10日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	100,452	△0.2	852	—	△642	—	△1,615	—
2023年3月期第1四半期	100,622	△4.6	37	—	△1,306	—	△2,323	—

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 113百万円(—%) 2023年3月期第1四半期 △2,250百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2024年3月期第1四半期	円 銭 △16.75	円 銭 —
2023年3月期第1四半期	円 銭 △24.10	円 銭 —

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2024年3月期第1四半期	百万円 529,266	百万円 158,353	% 28.7
2023年3月期	百万円 541,560	百万円 161,254	% 28.5

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 151,670百万円 2023年3月期 154,305百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年3月期	円 銭 —	円 銭 30.00	円 銭 —	円 銭 30.00	円 銭 60.00
2024年3月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —
2024年3月期(予想)	円 銭 —	円 銭 30.00	円 銭 —	円 銭 30.00	円 銭 60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	423,000	2.7	21,500	4.3	16,000	0.7	11,500	1.3	119.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年3月期1Q	102,604,773株	2023年3月期	102,604,773株
② 期末自己株式数	2024年3月期1Q	6,163,738株	2023年3月期	6,163,618株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2024年3月期1Q	96,441,103株	2023年3月期1Q	96,409,556株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 7
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 12
(継続企業の前提に関する注記)	P. 12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 12
(セグメント情報等)	P. 13
(収益認識関係)	P. 14
(重要な後発事象)	P. 15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類に移行されたことによる、社会経済活動への制約緩和や行動制限の撤廃等により、企業活動及び個人消費行動が徐々に日常を取り戻す中、景況感の押し上げが期待される状況となりました。一方で、ウクライナ情勢の長期化に伴う地政学的リスク等による資源価格や原材料価格の高騰、円安に起因する各種価格上昇は継続しており、景気動向の先行きについては依然不透明な状況にあります。

このような環境の中、当第1四半期連結累計期間の当社グループの連結業績は、前年同期比減収増益となりました。

	連結業績（百万円）		前年同期比
	前第1四半期 連結累計期間 （4月～6月累計）	当第1四半期 連結累計期間 （4月～6月累計）	
売上高	100,622	100,452	99.8%
営業利益	37	852	2,265.6%
経常損失（△）	△1,306	△642	－%
親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	△2,323	△1,615	－%

減収の主な要因は、介護・保育事業における価格改定及び新規拠点開設に伴う顧客数の増加、「進研ゼミ」及び国内の「こどもちゃれんじ」における価格改定、大学・社会人事業の受注増等による増収があったものの、「進研ゼミ」及び国内と中国の「こどもちゃれんじ」の延べ在籍数減少による減収があったことです。

増益の主な要因は、国内教育事業の減収による減益があったものの、介護・保育事業の増収による増益等があったことです。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	売上高（百万円）		前年同期比 （%）
	前第1四半期 連結累計期間 （4月～6月累計）	当第1四半期 連結累計期間 （4月～6月累計）	
国内教育事業	51,631	50,404	97.6
Kids & Family事業	16,385	15,127	92.3
介護・保育事業	32,128	34,167	106.3
報告セグメント計	100,145	99,699	99.6
その他	4,579	4,875	106.5
セグメント間取引消去	△4,102	△4,122	—
合計	100,622	100,452	99.8

（注）上記に記載している売上高は、「セグメント間の内部売上高又は振替高」を含んだ金額を記載しております。

セグメントの名称	セグメント利益又は損失（△）（百万円）		前年同期比 （%）
	前第1四半期 連結累計期間 （4月～6月累計）	当第1四半期 連結累計期間 （4月～6月累計）	
国内教育事業	789	47	6.0
Kids & Family事業	123	94	76.3
介護・保育事業	308	1,478	478.4
報告セグメント計	1,222	1,620	132.5
その他	△185	205	—
調整額	△999	△972	—
合計	37	852	2,265.6

（注）上記に記載している調整額には、セグメント間取引消去、各報告セグメントには配分していない全社費用が含まれております。

[国内教育事業]

減収の主な要因は、「進研ゼミ」における価格改定、大学・社会人事業の受注増があったものの、「進研ゼミ」において延べ在籍数減少による減収があったことです。

減益の主な要因は、減収によるものです。

[Kids & Family事業]

減収の主な要因は、国内の「こどもちゃれんじ」における価格改定があったものの、国内及び中国の「こどもちゃれんじ」において延べ在籍数減少による減収があったことです。

減益の主な要因は、減収によるものです。

[介護・保育事業]

増収の主な要因は、入居介護サービス事業における価格改定、高齢者向けホーム及び住宅数を前年同期比6ホーム拡大したことに伴う顧客数の増加による増収があったことです。

増益の主な要因は、増収によるものです。

[その他]

増収の主な要因は、直島事業における宿泊施設等の利用者数の増加による増収があったことです。

増益の主な要因は、増収によるものです。

(販売実績)

セグメントの名称	販売高(百万円)		前年同期比 (%)	前連結会計年度 (4月～3月累計) (百万円)
	前第1四半期 連結累計期間 (4月～6月累計)	当第1四半期 連結累計期間 (4月～6月累計)		
国内教育事業				
高校講座事業	2,846	2,495	87.7	9,496
中学講座事業	6,788	6,179	91.0	24,557
小学講座事業	15,650	14,742	94.2	60,103
学校向け教育事業	11,429	11,739	102.7	48,407
塾・教室事業	9,384	9,344	99.6	43,964
大学・社会人事業	5,284	5,591	105.8	20,017
その他	247	309	125.0	2,509
小計	51,630	50,402	97.6	209,056
Kids & Family事業				
国内こどもちゃれんじ講座事業	4,815	4,549	94.5	19,658
海外こどもちゃれんじ講座事業	6,806	6,386	93.8	27,237
その他	4,755	4,184	88.0	20,961
小計	16,377	15,120	92.3	67,858
介護・保育事業				
入居介護サービス事業(注2)	27,301	29,132	106.7	112,797
その他(注2)	4,827	5,034	104.3	19,890
小計	32,128	34,167	106.3	132,687
その他	485	762	157.2	2,274
合計	100,622	100,452	99.8	411,876

(注) 1. 「セグメント間の内部売上高又は振替高」は含んでおりません。

2. 前第2四半期連結会計期間より、「介護・保育事業」を「入居介護サービス事業」と「その他」に区分しております。この変更に伴い、前第1四半期連結累計期間についても組替えを行っております。

(国内教育事業における進研ゼミ事業の概要)

「進研ゼミ」は、小学生から高校生を対象とした通信教育講座であり、通信添削を中心として毎月継続的に行う家庭学習システムであります。各講座の延べ在籍数は次のとおりであります。

講座	延べ在籍数 (千人)		前年同期比 (%)	前連結会計年度 (4月～3月累計) (千人)
	前第1四半期連結累計期間 (4月～6月累計)	当第1四半期連結累計期間 (4月～6月累計)		
高校講座	301	271	89.8	993
中学講座	993	901	90.7	3,453
小学講座	3,720	3,378	90.8	13,868
合計	5,016	4,551	90.7	18,315

(Kids & Family事業の概要)

「こどもちゃれんじ」は、日本、中国、台湾における、主に幼児を対象とした通信教育講座であります。各講座の延べ在籍数は次のとおりであります。

講座	延べ在籍数 (千人)		前年同期比 (%)	前連結会計年度 (4月～3月累計) (千人)
	前第1四半期連結累計期間 (4月～6月累計)	当第1四半期連結累計期間 (4月～6月累計)		
国内こどもちゃれんじ講座	2,057	1,713	83.3	8,273
海外こどもちゃれんじ講座 (注1、2)	3,158	2,611	82.7	11,556
合計	5,216	4,325	82.9	19,829

(注) 1. 中国、台湾における延べ在籍数の合計であります。

2. 中国において通信教育事業等を行っている倍楽生商貿(中国)有限公司等2社の決算日は12月末日のため、上記の第1四半期連結累計期間の延べ在籍数は、1月から3月における延べ在籍数となっております。

(介護・保育事業における高齢者向けホーム及び住宅数)

シリーズ	高齢者向けホーム及び住宅数 (カ所)		増減数 (カ所)	前連結会計年度 (3月末日) (カ所)
	前第1四半期連結会計期間 (6月末日)	当第1四半期連結会計期間 (6月末日)		
アリア	27	28	1	28
くらら	38	38	—	38
グラニー&グランダ	157	160	3	160
まどか	57	57	—	57
ボンセジュール	50	52	2	52
こちち	15	15	—	15
リレ	2	2	—	2
合計	346	352	6	352

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間の総資産は、5,292億6千6百万円と、前連結会計年度に比べ2.3%、122億9千4百万円減少しました。

流動資産は、2,492億3千3百万円と、前連結会計年度に比べ6.2%、163億9千2百万円減少しました。この減少は、現金及び預金の増加があったものの、未収入金、商品及び製品が減少したこと等によるものです。

有形固定資産は、1,647億1千2百万円と、前連結会計年度に比べ1.0%、16億1千3百万円増加しました。この増加は、主にリース資産の増加によるものです。

無形固定資産は、371億2千5百万円と、前連結会計年度に比べ1.1%、4億2千7百万円減少しました。

投資その他の資産は、781億9千3百万円と、前連結会計年度に比べ3.9%、29億1千2百万円増加しました。この増加は、主に投資有価証券の増加によるものです。

(負債)

当第1四半期連結会計期間の総負債は、3,709億1千2百万円と、前連結会計年度に比べ2.5%、93億9千3百万円減少しました。

流動負債は、1,457億9千3百万円と、前連結会計年度に比べ13.6%、228億8千3百万円減少しました。この減少は、主に支払手形及び買掛金、未払金、1年内返済予定の長期借入金、前受金の減少によるものです。

固定負債は、2,251億1千9百万円と、前連結会計年度に比べ6.4%、134億9千万円増加しました。この増加は、主に長期借入金、リース債務の増加によるものです。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間の純資産は、1,583億5千3百万円と、前連結会計年度に比べ1.8%、29億1百万円減少しました。この減少は、主に剰余金の配当によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年3月期の業績予想につきましては、2023年5月12日に公表いたしました「2023年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」に記載のとおりであり、業績予想は修正しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	115,674	143,919
受取手形及び売掛金	27,005	25,493
有価証券	20,497	20,497
商品及び製品	29,618	24,237
仕掛品	2,949	2,919
原材料及び貯蔵品	1,974	2,023
その他	68,177	30,406
貸倒引当金	△271	△263
流動資産合計	265,626	249,233
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	27,536	27,296
土地	34,880	34,848
リース資産（純額）	93,155	94,751
その他（純額）	7,527	7,816
有形固定資産合計	163,099	164,712
無形固定資産		
のれん	11,192	11,279
その他	26,360	25,845
無形固定資産合計	37,552	37,125
投資その他の資産		
投資有価証券	24,626	28,044
その他	50,698	50,193
貸倒引当金	△43	△44
投資その他の資産合計	75,281	78,193
固定資産合計	275,933	280,032
資産合計	541,560	529,266

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,065	10,022
1年内返済予定の長期借入金	5,060	77
未払法人税等	1,989	439
前受金	102,531	98,172
賞与引当金	7,452	3,549
その他	35,578	33,531
流動負債合計	168,677	145,793
固定負債		
社債	10,011	10,011
長期借入金	18,096	28,230
リース債務	107,238	109,360
受入居金	60,598	61,617
役員退職慰労引当金	108	110
退職給付に係る負債	6,194	6,290
その他	9,380	9,498
固定負債合計	211,628	225,119
負債合計	380,305	370,912
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,817	13,817
資本剰余金	28,432	28,432
利益剰余金	131,471	126,963
自己株式	△21,365	△21,365
株主資本合計	152,356	147,847
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△918	596
為替換算調整勘定	764	1,182
退職給付に係る調整累計額	2,103	2,043
その他の包括利益累計額合計	1,948	3,822
新株予約権	27	27
非支配株主持分	6,921	6,655
純資産合計	161,254	158,353
負債純資産合計	541,560	529,266

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)
売上高	100,622	100,452
売上原価	61,641	60,504
売上総利益	38,980	39,947
販売費及び一般管理費		
ダイレクトメール費	3,693	2,954
広告宣伝費	3,002	2,688
給料及び手当	6,917	7,412
賞与引当金繰入額	1,324	1,439
退職給付費用	166	191
役員退職慰労引当金繰入額	3	3
貸倒引当金繰入額	35	36
その他	23,799	24,369
販売費及び一般管理費合計	38,942	39,094
営業利益	37	852
営業外収益		
受取利息	123	128
固定資産賃貸料	89	89
持分法による投資利益	110	62
その他	225	178
営業外収益合計	548	459
営業外費用		
支払利息	1,641	1,748
固定資産賃貸費用	27	26
その他	223	179
営業外費用合計	1,892	1,954
経常損失(△)	△1,306	△642
特別損失		
関係会社株式売却損	95	-
特別損失合計	95	-
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,401	△642
法人税等	1,014	1,121
四半期純損失(△)	△2,416	△1,763
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△92	△148
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,323	△1,615

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純損失(△)	△2,416	△1,763
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△457	1,514
為替換算調整勘定	693	415
退職給付に係る調整額	△71	△58
持分法適用会社に対する持分相当額	1	5
その他の包括利益合計	165	1,877
四半期包括利益	△2,250	113
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,163	258
非支配株主に係る四半期包括利益	△86	△144

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,401	△642
減価償却費	4,633	4,569
引当金の増減額(△は減少)	△4,423	△4,315
その他の損益(△は益)	1,450	1,572
売上債権の増減額(△は増加)	42	1,655
棚卸資産の増減額(△は増加)	6,338	5,504
未収入金の増減額(△は増加)	42,274	40,517
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,483	△6,140
未払金の増減額(△は減少)	△7,146	△4,385
前受金の増減額(△は減少)	△5,376	△5,317
その他の資産・負債の増減額	3,613	3,376
小計	32,521	36,394
利息及び配当金の受取額	137	111
利息の支払額	△1,642	△1,750
法人税等の支払額	△3,711	△3,377
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,304	31,378
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△18,999	△14,499
有価証券の売却による収入	15,499	14,499
有形固定資産の取得による支出	△862	△1,145
ソフトウェアの取得による支出	△2,445	△2,278
投資有価証券の取得による支出	△1,955	△2,083
投資有価証券の売却による収入	784	502
定期預金の純増減額(△は増加)	1,776	△53
その他	△291	△211
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,492	△5,269
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	10,000
長期借入金の返済による支出	△18	△5,016
配当金の支払額	△2,371	△2,843
リース債務の返済による支出	△904	△956
その他	△252	△194
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,545	988
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,010	490
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	18,277	27,586
現金及び現金同等物の期首残高	114,235	103,547
現金及び現金同等物の四半期末残高	132,512	131,134

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	国内教育 事業	Kids & Family事業	介護・保育 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	51,630	16,377	32,128	100,136	485	100,622	—	100,622
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	7	—	8	4,094	4,102	△4,102	—
計	51,631	16,385	32,128	100,145	4,579	104,724	△4,102	100,622
セグメント利益 又は損失(△)	789	123	308	1,222	△185	1,037	△999	37

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システムの保守・運用事業、情報処理サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△999百万円には、セグメント間取引消去72百万円、各報告セグメントには配分していない全社費用△1,072百万円が含まれております。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	国内教育 事業	Kids & Family事業	介護・保育 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	50,402	15,120	34,167	99,689	762	100,452	—	100,452
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	7	0	10	4,112	4,122	△4,122	—
計	50,404	15,127	34,167	99,699	4,875	104,575	△4,122	100,452
セグメント利益	47	94	1,478	1,620	205	1,825	△972	852

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システムの保守・運用事業、情報処理サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△972百万円には、セグメント間取引消去107百万円、各報告セグメントには配分していない全社費用△1,080百万円が含まれております。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	国内教育事業	Kids & Family事業	介護・保育事業	計		
通信教育事業	25,285	12,175	—	37,460	—	37,460
学校向け教育事業	11,429	—	—	11,429	—	11,429
塾・教室事業	9,384	—	—	9,384	—	9,384
大学・社会人事業	5,284	—	—	5,284	—	5,284
通信販売事業	—	1,013	—	1,013	—	1,013
入居介護サービス事業	—	—	27,301	27,301	—	27,301
その他	247	3,188	4,827	8,263	485	8,748
顧客との契約から生じる収益	51,630	16,377	32,128	100,136	485	100,622

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	国内教育事業	Kids & Family事業	介護・保育事業	計		
通信教育事業	23,417	11,383	—	34,801	—	34,801
学校向け教育事業	11,739	—	—	11,739	—	11,739
塾・教室事業	9,344	—	—	9,344	—	9,344
大学・社会人事業	5,591	—	—	5,591	—	5,591
通信販売事業	—	944	—	944	—	944
入居介護サービス事業	—	—	29,132	29,132	—	29,132
その他	309	2,791	5,034	8,136	762	8,899
顧客との契約から生じる収益	50,402	15,120	34,167	99,689	762	100,452

(重要な後発事象)

譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行

当社は、2023年7月4日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として新株式発行を行うことについて決議し、2023年8月3日に払込が完了しました。

1. 発行の目的及び理由

当社は、当社の業務執行取締役に対して、報酬制度と当社の中長期的な業績との連動性をより高め、企業価値の持続的な向上を一層図るインセンティブを与えると同時に、株主とのさらなる価値共有を進めることを目的とし、譲渡制限付株式を付与する制度を導入しています。また、当社の執行役員及び当社の幹部社員並びに当社の主要子会社である㈱ベネッセコーポレーションの取締役及び執行役員、並びに㈱ベネッセスタイルケアの取締役に對し、上記目的に加え、より長期にわたり当社又は当社の子会社に勤務するインセンティブを与えることを目的とし、福利厚生制度の一環として譲渡制限付株式を付与する制度を導入しています。

2. 発行の概要

(1) 払込期日	2023年8月3日
(2) 発行する株式の種類及び数	当社普通株式 43,356株
(3) 発行価額	1株につき1,847円
(4) 発行総額	80百万円
(5) 資本組入額	1株につき923.5円
(6) 資本組入額の総額	40百万円
(7) 募集又は割当方法	特定譲渡制限付株式を割り当てる方法
(8) 出資の履行方法	金銭報酬債権又は金銭債権の現物出資による
(9) 譲渡制限期間	2023年8月3日から2026年8月2日
(10) 割当対象者及びその人数並びに割当株式数	当社の業務執行取締役3名 合計15,224株 当社の専務執行役員、常務執行役員、執行役員（当社の業務執行取締役を兼ねる者及び㈱ベネッセコーポレーションを雇用元とする者を除く）5名 合計5,410株 ㈱ベネッセコーポレーションの取締役（当社業務執行取締役及び当社からの出向者を除く）6名 合計6,492株 ㈱ベネッセコーポレーションの執行役員（当社業務執行取締役、専務執行役員、常務執行役員、執行役員及び㈱ベネッセコーポレーション取締役を兼ねる者を除く）10名 合計10,820株 ㈱ベネッセスタイルケアの取締役（当社の業務執行取締役を兼ねる者を除く）5名 合計5,410株